

処分、苦情申立等の件数

1. 処分件数(一般事業) (注1)事業調査の関係で、処分請求があった年度と処分した年度が異なる場合がある。(注2)処分請求件数は、請求事業に係る委員の数とする。

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処分請求件数 8	処分請求件数 14	処分請求件数 4	処分請求件数 9	処分請求件数 16	処分請求件数 8	処分請求件数 8	処分請求件数 13	処分請求件数 18	処分請求件数 16	処分請求件数 10	処分請求件数 9	処分請求件数 11	処分請求件数 47	処分請求件数 3	処分請求件数 5
処分件数 2	処分件数 1	処分件数 1	処分件数 1	処分件数 1	処分件数 2	処分件数 2	処分件数 2	処分件数 5	処分件数 1	処分件数 5	処分件数 2	処分件数 2	処分件数 0	処分件数 0	処分件数 2
或否 1	或否 0	或否 1	或否 0	或否 1	或否 2	或否 2	或否 2	或否 0	或否 0	或否 1					
内 委員の権利停止 1	内 委員の権利停止 0	内 委員の権利停止 1	内 委員の権利停止 1	内 委員の権利停止 1	内 委員の権利停止 0	内 委員の権利停止 2	内 委員の権利停止 1	内 委員の権利停止 1	内 委員の権利停止 0	内 委員の権利停止 1	内 委員の権利停止 0				
内 経済産業大臣に 対して苦情届出 0															
退会 0	退会 1	退会 0	退会 1	退会 0	退会 0	退会 2	退会 0								

2. 処分件数(継続研修未受講) (注)事業調査の関係で、処分請求があった年度と処分した年度が異なる場合がある。

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調査対象件数	調査対象件数 14	調査対象件数 13	調査対象件数 11	調査対象件数 14	調査対象件数 28	調査対象件数 24	調査対象件数 36	調査対象件数 31	調査対象件数 17	調査対象件数 8	調査対象件数 10	調査対象件数 12	調査対象件数 25	調査対象件数 25	調査対象件数 44
処分件数	処分件数 0	処分件数 8	処分件数 1	処分件数 5	処分件数 28	処分件数 15	処分件数 22	処分件数 24	処分件数 24	処分件数 7	処分件数 7	処分件数 12	処分件数 19	処分件数 14	処分件数 22
或否	或否 0	或否 8	或否 1	或否 5	或否 20	或否 2	或否 17	或否 16	或否 13	或否 5	或否 5	或否 12	或否 13	或否 7	或否 18
内 委員の権利停止 0															
内 経済産業大臣に 対して苦情届出 0															
退会	退会 0														

3. 金銭滞納による退会処分

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
2	0	0	2	1	4	1	0	0	3	0	1	1	0	2	0

4. 善後措置窓口 申立件数

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
25	28	23	16	10	21	22	14	12	11	4	7	4	1	4	5

5. 紛争調停請求件数

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	0	2	1	1	1	1	2	2	2	3	1	0	4	4	5